

【第5部 環境行政の推進体制 3 環境行政の推進に係る独自財源】

第5部 環境行政の推進体制 3 環境行政の推進に係る独自財源

▼表 5-3-1 平成 30 年度みやぎ環境税活用事業

【環境政策課】

(単位：千円)

視点	No.	事業名	事業内容	環境税 充当額
1 低炭素社会の推進	1	クリーンエネルギーみやぎ創造チャレンジ事業	事業者が大学等と連携して行うクリーンエネルギーや省エネルギー技術を活用した環境負荷低減モデル確立に向けた取組を支援する。	27,816
	2	再生可能エネルギー等設備導入支援事業 (旧：新エネルギー設備導入支援事業)	事業者による再生可能エネルギー設備（太陽光発電等）導入の初期投資経費の一部を助成し、再生可能エネルギーの普及拡大を図る。	56,304
	3	クリーンエネルギー・省エネルギー関連新製品創造支援事業	県内企業が行うクリーンエネルギー・省エネルギー関連の新製品開発を支援し、環境・エネルギー分野の規模拡大や市場開拓を図る。	11,153
	4	スマートエネルギー住宅普及促進事業	家庭からの二酸化炭素排出量の削減や災害時などに電気や熱を確保できる住まいの普及に向け、太陽光発電システム、蓄電池、家庭用燃料電池等の設置及び住宅の省エネ改修等に対する助成などを行う。	285,589
	5	再生可能エネルギーを活用した地域復興支援事業	再生可能エネルギー等を活用したまちづくり「エコタウンの形成」を促進するため、市町村を含む協議会組織に調査費等の助成を行うとともに、先進事例の情報共有等で市町村を支援する。	13,098
	6	洋上風力発電等導入推進事業（旧：海洋再生可能エネルギー導入推進事業）	みやぎ洋上風力発電等導入研究会で選定した調査候補エリアで風況観測を行うほか、当該エリアの関係者による地域協議会を設置し、事業化に向け合意形成を図る。その他、事業者の風況調査費の一部を助成する。	14,087
	7	せせらぎ水路小水力発電普及推進事業	内川松沢地区（大崎市）への小水力発電施設導入のための基本設計を行う。	10,000
	8	県有施設への新エネルギー設備等の導入支援事業	県有施設を対象として、新エネルギー設備の導入可否、導入に適した新エネルギーの種類等を調査する。	6,814
	9	みやぎ温暖化対策地域推進事業	一般家庭を対象にした「うちエコ診断」の実施について支援を行い、家庭からの二酸化炭素の排出削減を図るきっかけづくりを行う。	4,732
	10	省エネルギー・コスト削減実践支援事業	二酸化炭素の排出削減、光熱費等のコスト削減、省エネ関連産業の振興等を図るため、県内企業の省エネルギー設備（高効率ボイラー等）導入経費の一部を助成する。	139,393
	11	低炭素型水ライフスタイル導入支援事業	家庭部門での二酸化炭素排出量の削減効果が見込まれる節湯・節水機器と低炭素社会対応型浄化槽を併せて住宅に導入する場合、設置費用の一部を助成する。	7,064
	12	燃料電池自動車導入推進事業	水素エネルギーの認知度向上や有用性の普及啓発に効果的な燃料電池自動車（FCV）の導入拡大やFCVのカーレンタル及びタクシーの導入実証、燃料電池バスの導入に向けた取組を行う。	37,640
	13	スマート水素ステーション運営事業	県が整備した再生可能エネルギーを活用した小型・自家用のスマート水素ステーション（SHS）の保守点検など維持管理を行う。	6,277
	14	水素エネルギー利活用普及促進事業	イベント・シンポジウムの開催、啓発用パンフレットの作成・配布等により、水素エネルギーの安全性や有用性に関する普及啓発を進める。	3,375
		小計		623,342
2 森林の保全・機能強化	15	森林マネジメント認証普及促進事業	適正な森林管理を促進するため森林認証の取得等を支援するほか、森林吸収オフセットクレジット制度の普及啓発を推進する。	1,441
	16	温暖化防止間伐推進事業	国庫補助の対象とならない小規模分散地等の間伐に対する助成を行うとともに、これらと一体的に行う作業道の整備に要する経費の一部を助成する。	149,391
	17	温暖化防止森林更新推進事業	適正な森林管理を進めるため、伐採後の確実な森林更新に要する植栽・保育等の経費を助成する。また、海岸防災林復旧のためのクロマツ種苗の増産を行う。	78,557
	18	環境林型県有林造成事業	土地所有者との契約期間が満了する県行造林跡地で、森林の多面的機能の発揮が特に求められる森林において、契約を更新して保育や獣害対策等の森林整備を実施する。	18,474
	19	特別名勝「松島」松林景観保全対策事業	島嶼部などのマツクイムシ被害跡地等に抵抗性マツの植栽を進めマツ林の早期復旧を図るとともに、景観保全上価値が高いマツに対しては樹幹注入を行い確実に枯損を防止する。	22,481
	20	里山林健全化事業	ナラ枯れ被害の拡大を防止するため、伐倒駆除に対して助成を行う。また、景勝地に集積されている松くい虫被害処理材の搬出・利用を推進する。	22,697
	21	みやぎ防災林パートナーシップ事業	防災林に関する育林体験ツアー、シンポジウム、フォローアップ研修の開催及び防災林管理活動団体への支援等により、新たな防災林管理体制の構築を推進する。	554

【第5部 環境行政の推進体制 3 環境行政の推進に係る独自財源】

(単位：千円)

視点	No.	事業名	事業内容	環境税 充当額
2 森林の 保全・ 機能強化	22	みんなの森林づくりプロジェクト推進事業	NPOや地域住民が取り組む植樹・森林整備等の森林づくり活動、環境学習等を支援することで、森林環境への理解や地球温暖化防止への意識を醸成する。	1,899
	23	県産材利用エコ住宅普及促進事業	優良みやぎ材等県産木材を一定以上使用した戸建ての木造住宅建築に対し経費の一部を助成するとともに、県産材安定供給のため、生産工場の生産保管経費を助成する。	271,750
	24	木の香るおもてなし普及促進事業	民間の公共的な施設において、県産材の利用による内装木質化、木製品配備等のモデル施工を推進し、県内森林資源の積極的な利用を促進する。	9,898
	25	木質バイオマス広域利用モデル形成事業	木質バイオマスを活用した資源循環型社会の形成を促進するため、未利用バイオマスの搬出支援、木質バイオマスボイラー、ペレットストーブ等の導入支援を行う。	9,094
	26	県産材・木のビルプロジェクト推進事業	県産CLT等の本格活用と普及促進を図るため、宮城県CLT等普及推進協議会の取組と連携し、CLT等を用いたモデル施設の建設に対し経費の一部を助成する。	73,500
	小計			
3 生物多 様性・ 自然環 境の保 全	27	生物多様性総合推進事業	宮城県生物多様性地域戦略の総合的推進を図るとともに、生物多様性に関する普及啓発を行う。	434
	28	みやぎラムサールトライアングル魅力発信事業	ラムサールトライアングルと呼ばれている伊豆沼・内沼、蕪栗沼・周辺水田、化女沼の3つのラムサール条約湿地の魅力、国内だけでなく海外にも発信し、湿地の保護及び地域の活性化につなげられるよう、3つの湿地を地域の財産として活用するワイズユースを推進する取組を実施する。	362
	29	希少野生動植物保護事業	希少な野生動植物の保護管理を推進するため、生息の現状や変化を継続的に調査しデータ管理を行うとともに、保護方策について専門家から意見を聴取する。	2,736
	30	野生鳥獣適正保護管理事業（シカ・イノシシ個体数調整）	生息域拡大が著しいニホンジカ・イノシシの個体数の適正管理に向けた取組を強化するとともに、有害鳥獣捕獲隊員の確保に資するハンター養成講座を実施する。	17,929
	31	野生鳥獣保護管理事業（ツキノワグマ出没情報等のGISデータ化）	ツキノワグマの出没情報、被害対策等を取り纏めてデータベース化し、県民・農林事業者に分かりやすい情報としてホームページ上で公開する。	1,199
	32	狩猟者確保対策事業	減少・高齢化している狩猟者を確保し育成するため、猟友会会費を助成することで狩猟者の負担軽減を図るとともに、市町村の担い手育成事業を支援する。	4,238
	33	野生鳥獣適正管理事業（鳥獣被害対策専門指導員等配置）	鳥獣被害対策専門指導員等を地方振興事務所に配置し、イノシシ等野生鳥獣による農林業被害の低減、狩猟者の確保・育成、地域生態系の保全を図る。	14,547
	34	野生鳥獣生息状況調査事業（カワウ生息状況調査）	水産業に影響を与えているカワウについて、県内での分布域や個体数等の生息状況を調査し、保護管理策を検討する。	4,860
	35	伊豆沼・内沼よみがえり在来生物プロジェクト事業	ラムサール条約湿地である伊豆沼・内沼では、ブラックバスによる在来魚の捕食やアメリカザリガニによる沈水植物の採食・切断により、在来生物の減少が見られることから、在来生物の増殖、外来生物の駆除、ハスの適正管理を行うとともに、その技術を普及させる取組を行う。	17,284
	36	金華山森林復元事業	金華山島におけるニホンジカの採食に起因した草原化を防ぐため、防鹿柵の点検・維持補修や現地調査を行う。	777
	37	環境緑化推進事業	市町村、地域住民、ボランティア及び企業等が行う植樹活動を支援し、みどり豊かな県土の保全・創出を図る。	2,999
	38	七ツ森里山環境学習林保全事業	「里山環境学習林」として散策コースなどの利用環境を整備した七ツ森里山環境学習林において、表土の天地返しや刈り払いを実施することで森林環境を保全する。	1,791
	39	蒲生干潟見守り事業	蒲生干潟では、釣り人などの利用者のマナー低下等により鳥類の営巣等が阻害されていることから、利用者に対する環境保全啓発活動を行うとともに、持続可能な利用を推進するための環境基礎調査及びモニタリングを行い生物多様性の保全を図る。	326
	40	自然景観保全修復事業	東日本大震災により貴重な生態系が消失の危機に直面している仙台湾海浜自然環境保全地域において、植生や湿地の保全対策工事を実施する。	2,994
小計				72,476

【第5部 環境行政の推進体制 3 環境行政の推進に係る独自財源】

(単位：千円)

視点	No.	事業名	事業内容	環境税 充当額
4 環境共生型 社会構築 の為の 人材の 充実	41	児童・生徒のための環境教育推進事業	児童等を対象として、NPO等と協働した環境教育に関する出前講座を実施する等、質の高い環境教育の機会を提供する体制を確保し、自主的・継続的に環境にやさしい行動を実施する人材の育成を図る。	1,493
	42	みやぎ環境税広報事業	みやぎ環境税活用事業の内容や実績等について、県政だより(年2回)・新聞媒体(年1回)を用いて県民に広く周知する。	4,408
	43	こもれびの森森林科学館改修事業	こもれびの森森林科学館について、地域材等を利用した内外装木質化及び付帯施設の改修工事を実施する。	28,494
	44	みやぎのエコ・ツーリズム推進事業	観光地の環境保全を図りながらエコ意識の向上を促すため、観光地における循環バス等の運行経費を助成する。	329
	45	ルルブル・エコチャレンジ事業	子供の基本的な生活習慣の確立に向けた取組(ルルブル)と併せて、節電などエコ活動の大切さを普及啓発するエコチャレンジを実施する。	140
	46	自然の家人と自然の交流事業	社会教育施設として様々な自然体験活動を行う「自然の家(蔵王・松島・志津川)」で、「環境と登山」等のプログラムを展開し、環境配慮実践の普及促進を図る。	1,392
	47	パリ協定温暖化対策強化事業	民生部門の地球温暖化防止活動と普及啓発を強化するため、関係団体・企業との連携による普及啓発イベント、地球温暖化防止活動推進員の新規養成研修を実施する。	4,689
		小計		40,944
		県事業計		1,396,500
		市町村事業		312,630
		合計		1,709,130

【第5部 環境行政の推進体制 3 環境行政の推進に係る独自財源】

▼表 5-3-2 平成30年度産業廃棄物税活用事業

【循環型社会推進課】

事業名	事業概要と主な成果	決算額 (千円)	
事業者支援	環境産業コーディネーター派遣事業	環境産業コーディネーターを4名配置(総数では6名)して、延べ1,081件の企業訪問を行い、3Rの取組を支援するとともに、エコフォーラムの運営を支援した。 (1)食品廃棄物や家畜ふん尿等、県内の賦存量が大きい廃棄物系バイオマスについて、メタンガス化して燃料や発電熱源として利活用する事業に取り組む事業者に対して、事業化に向けた産産・産学マッチング等の支援を行った。 (2)国際的に廃棄物処理が課題となっている廃プラスチック類について、県内の発生・処理・流通・埋立状況等を調査し、当面の対応策を整理した上で、積極的に再資源化や熱回収等に取り組む事業者に対して、事業化に向けた産産・産学マッチング等の支援を行った。 (3)3Rに向けた課題が多い廃石膏ボードについて、県内の発生・処理・流通・埋立状況を調査し、県内の処理実態を把握した上で、今後の廃石膏ボードの3R推進に向けた課題や利活用策の方向性を整理した。	21,239
	リサイクルエネルギー利活用促進事業	バイオディーゼル燃料(BDF)を使用する事業者に対し奨励金(1事業者)交付することで、BDFの利活用を推進(13,110L/年)した。	330
	みやぎ産業廃棄物3R等推進設備整備事業	事業者等が産業廃棄物の再使用・再生利用に関する設備機器を県内に整備する際の経費補助(13事業者)を実施した。	177,488
	3R商品開発スタートアップ・販売促進支援事業	県内の事業者が、産業廃棄物を利用したリユースシステムの構築やリサイクル製品の事業化などに取り組むための事業に対し経費補助(4件)を行った。	3,240
	化学物質管理促進事業	事業者が化学物質の環境リスクに関する情報等を得るためのセミナーや異業者主導型リスクコミュニケーションを実施する事業を支援し、産業廃棄物となる化学物質の発生の抑制を図るもの。	562
	リスタートみやぎの3R推進事業	第2期宮城県循環型社会形成推進計画の普及啓発のためのイベント(2箇所)や最終処分場設置者が行う緑化事業などに対する補助(3事業者)を行った。	24,768
	フードバンク支援事業	フードバンク活動等により生活困窮者に食料支援を行う団体に対し、活動経費の助成(4事業者)を行った。	1,190
試験研究	3R技術・製品開発チャレンジ応援事業	産業廃棄物の3R促進を目的とする技術の研究開発に対し、助成(4事業者)を行った。	12,160
	循環型社会システム構築大学連携事業	「小型電子機器等リサイクル制度」や「食品廃棄物等のリサイクル」に関する施策を推進するため、地元大学との共同研究などにより、小型家電回収実証試験や地域バイオマスの有効活用法の検討を行った。	33,435
	混合堆肥複合肥料の試作と肥効等の検討	家畜ふん尿堆肥の利用促進のため、環境保全型農業を含め広く利用希望者のニーズに合う、取り扱いやすい新肥料としての堆肥の試作とその肥効等の調査研究を実施するもの。	5,177
	宮城県産針葉樹皮のイチゴ養液栽培への利用	イチゴ養液栽培に使用されるヤシガラの代わりに、林業や木材製品製造業から排出される針葉樹皮が利用できるか調査し、廃棄物の農業利用を促進する。	4,547
	メタン発酵消化液の作物栽培への利用	食品廃棄物等を原料とするメタン発酵施設から発生する消化液の肥料としての水稻などに対する有効性を確認するとともに、効果的な施用方法を検討する。	6,454
普及啓発・環境教育	宮城県グリーン製品普及拡大事業	グリーン購入促進条例に基づき、グリーン購入の促進に資する環境物品等を認定し、その普及を図る。平成31年4月現在、112製品が認定されている。	949
	自然公園等の看板補修等(グリーン製品活用)	自然公園及び環境保全地域内に設置している案内板・標識の老朽化が進んでいるため、宮城県グリーン製品を活用して改修を行い、自然公園及び環境保全地域における自然環境保全を推進する。	14,112
	森林公園再生事業(グリーン製品活用)	森林公園に設置している案内板・指導標の老朽化が進んでいるため、宮城県グリーン製品を活用して施設の充実を図るとともに、グリーン製品のPRを図る。	11,700
	みやぎの3R普及啓発事業	ラジオCM、3R普及啓発資料の作成、小学生を対象とした3Rバスツアー(2箇所で開催)等による3Rの普及啓発を行った。	6,811
	宮城県グリーン製品を活用した公園施設整備事業	老朽化した県立自然公園の案内看板等をグリーン製品に交換し、3Rの普及啓発やグリーン製品のPRを行う。	20,000
	宮城県グリーン製品活用・ふるさと緑の道再整備事業	「ふるさと緑の道」に設置されている腐朽した木製案内板等の再整備を宮城県グリーン製品等により行う。	20,000
	宮城県グリーン製品調達モデル事業	公共工事において「宮城県グリーン製品」を指定して施工することにより、グリーン製品の普及及びリサイクルの推進に寄与するとともに、広く県民にPRするもの。加瀬沼公園の園路の下層路盤、木柵、木製階段などにおいてグリーン製品を活用して施工している。	15,000
	解体木造建築物の構造材再利用促進の基礎的研究(古川工業高)	解体木造建築物の構造材再利用促進のための基礎的研究を行うことにより、循環型社会の形成に寄与し担っていく地域人材の育成を図るもの。小型家電回収ボックスなどを制作した。	2,544
ai.shellを使った環境教育の実践(迫桜高校)	段ボールプランター「ai.shell」を利用した栽培を通して、産業廃棄物の発生を抑制し、環境に対する教育を深化させ、取り組みによって得られた効果を地域住民にも広報し、広く環境への意識の高揚を図る。	730	

【第5部 環境行政の推進体制 3 環境行政の推進に係る独自財源】

事業名		事業概要と主な成果	決算額 (千円)
普及啓発・環境教育	解体木造建築物の構造材再利用促進の基礎的研究(白石工業高校)	解体木造建築物の構造材再利用促進のための基礎的研究を行うことにより、循環型社会の形成に寄与し担っていく地域人材の育成を図るもの。サイドテーブル等を制作した。	1,734
	カンボジア農村へのバイオトイレ導入事業(仙台二華高)	バイオトイレ等から出た汚泥の堆肥利用について研究するために、馬糞を用いた好気性発酵の試験を行うなどして、循環型社会に貢献できる人材を育成する。	1,883
	みやぎ県民大学推進事業(循環型社会講座)	産業廃棄物の3R等を促進し、循環型社会を形成に資するための特別枠の講座を9回開催した。	97
	図書館管理運営事業(グリーン製品活用)	「全ての人々を楽しく迎え入れる公園としての図書館」を理念の一つとして整備した、周辺森林と一体となった遊歩道「書見の道」の改修に当たって、宮城県グリーン製品を活用した。	3,887
	蔵王自然の家管理運営事業(グリーン製品活用)	キャンプファイヤー場を更新整備する際、宮城県グリーン製品(間伐材)により整備することにより、産業廃棄物の抑制・減量化を推進する。	9,333
適正処理の推進	アスベスト対策事業	アスベスト含有建材使用の建築物に係る違法解体をなくすための関係機関によるパトロールの実施や、産業廃棄物処理施設近傍及び被災地等でアスベスト濃度の測定等を行い、アスベストの適正処理の推進及び大気環境の保持・改善を図るもの。	3,303
	PCB廃棄物処理加速化事業	PCB廃棄物の処理の加速化に向け、PCB掘り起こし調査(10,785件)や低濃度PCB廃棄物処理困難者に対する助成金交付(1件)事業等を実施することで、適正処理のさらなる推進を図った。	7,764
	産業廃棄物処理業者等管理システム導入事業	産業廃棄物処理業者、リサイクル業者等をデータベース化したシステムを構築することや排出事業者等対象とする講習会を実施(6回)することで、廃棄物処理の適正化を図った。	13,857
	産業廃棄物不法投棄監視強化事業	不法投棄等を未然に防止するため、ヘリコプター等による上空からの監視活動や巡回広報(20回)、ラジオ広報(150回)等を行った。	10,832
	産業廃棄物処理システム健全化促進事業	「みやぎ産廃報告ネット」等を活用し、廃棄物処理業者が行う処理状況等の透明性を高めることにより、産業廃棄物の適正処理を推進し、県民の廃棄物処理への信頼性を高めるもの。	9,960
	産業廃棄物適正処理監視指導員設置事業	不法投棄等不適正処理対策の強化を図るため、産廃Gメンを15名配置し、監視体制の強化を行った。	17,740
	産業廃棄物不適正処理対策交付金	仙台市が行う不法投棄等不適正処理対策を強化する経費等に対し、交付金を交付するもの。	24,533
	新産業廃棄物最終処分場整備基本構想策定事業	公共関与の新しい産業廃棄物最終処分場の整備基本方針策定に向け、排出量予測に基づく次期処分場埋立容量の試算などを行うとともに、「今後の産業廃棄物最終処分場の在り方検討懇話会」を2回開催し、「公共関与の最終処分場整備が必要」との結果を得た。	13,117
	産業廃棄物等処理実態調査事業	産業廃棄物の排出、処理状況を推計し、循環計画の進捗や産廃税効果検証等の基礎資料とするもの。H30年度は約10,000件にアンケート調査を行う大規模調査を実施した。	8,273
	産業廃棄物不適正処理対策事業	不法投棄等の産業廃棄物事犯を撲滅し、適正推進を図るため、県下各警察署毎に地域住民により結成されている防犯ボランティア団体等を効果的に活用し、不適正処理監視活動の強化と広報啓発活動を行う。また、H30年度は657件の廃棄物問題の相談に応じた。	1,759
その他	土地改良施設維持管理適正化事業	土地改良施設の長寿命化(55施設)を図ることで、産業廃棄物排出量を減少させるもの。	34,360
	道路保全費(橋梁補修費)	橋梁の予防保全型の維持管理を行うことで、産業廃棄物排出量を減少させるもの。H30年度は、26橋の修繕工事等を行った。	31,500
	木造住宅等震災対策事業(建設系産業廃棄物発生抑制支援事業)	地震に弱いとされる旧耐震基準の住宅を耐震化することで地震による倒壊を防ぐとともに、長期的利用を促進し、解体及び建替により発生する産業廃棄物の抑制を図るもの。H30年度は、23件の補助を行った。	5,720